

平成30年9月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年4月25日

上場会社名 株式会社VOYAGE GROUP 上場取引所 東
 コード番号 3688 URL <http://voyagegroup.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長兼CEO (氏名) 宇佐美 進典
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役CFO (氏名) 永岡 英則 TEL 03-5459-4226
 四半期報告書提出予定日 平成30年5月10日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（証券アナリスト・機関投資家向け）

（百万円未満切捨て）

1. 平成30年9月期第2四半期の連結業績（平成29年10月1日～平成30年3月31日）

（1）連結経営成績（累計）（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年9月期第2四半期	14,355	6.8	846	△35.8	954	△31.8	578	△37.2
29年9月期第2四半期	13,443	31.6	1,318	22.6	1,398	47.4	922	45.9

（注）包括利益 30年9月期第2四半期 642百万円（△56.5%） 29年9月期第2四半期 1,478百万円（188.9%）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年9月期第2四半期	48.20	47.21
29年9月期第2四半期	77.44	74.61

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年9月期第2四半期	16,575	8,087	47.2	658.81
29年9月期	15,775	8,113	49.8	644.62

（参考）自己資本 30年9月期第2四半期 7,818百万円 29年9月期 7,860百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年9月期	—	0.00	—	15.00	15.00
30年9月期	—	0.00	—	—	—
30年9月期（予想）	—	—	—	15.00	15.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成30年9月期の連結業績予想（平成29年10月1日～平成30年9月30日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	30,000	15.9	1,200	△33.6	1,200	△35.6	700	△39.7	58.40

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注)詳細は、添付資料9ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年9月期2Q	11,868,146株	29年9月期	12,293,300株
② 期末自己株式数	30年9月期2Q	一株	29年9月期	100,047株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	30年9月期2Q	12,003,986株	29年9月期2Q	11,906,443株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述事項についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料及び四半期決算説明会内容の入手方法について)

当社は、平成30年4月25日(水)に証券アナリスト・機関投資家向け説明会を開催する予定です。その説明内容(書き起こし)については、当日使用する四半期決算説明資料とともに、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(セグメント情報)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社グループの主力事業が属するインターネット広告市場について、株式会社電通の調べによれば、平成29年のインターネット広告費は、モバイルでの運用型広告（注1）や動画広告の伸長により1兆5,094億円に達し、前年比15.2%増となりました。またデータやテクノロジーを活用する広告主が増え、プログラマティック広告取引（注2）がブランディングやリーチの役割を担うなど浸透したことで、運用型広告費は前年比27.3%増の伸びをみせ、9,400億円と拡大いたしました。

こうした環境のもと当社グループは、①広告配信プラットフォームを運営する「アドプラットフォーム事業」、②ポイントサイトやポイント交換サイト等の販促系インターネットメディアを企画・運営する「ポイントメディア事業」、③インターネットサービス領域において様々な新規事業の開発を進める「インキュベーション事業」の3セグメントにおいて事業を展開してまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高14,355百万円（前年同四半期比6.8%増）、営業利益846百万円（前年同四半期比35.8%減）、経常利益954百万円（前年同四半期比31.8%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益578百万円（前年同四半期比37.2%減）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。なお、各セグメント別の売上高は、セグメント間の内部売上高及び振替高を含む数値を記載しております。

①アドプラットフォーム事業

アドプラットフォーム事業では、SSP（注3）「fluct」や広告主向けサービス「Zucks」等の運営を行っております。インターネット広告市場におけるプログラマティック広告取引の急速な普及を背景に、当社グループ内メディア事業の運営で培ったノウハウを最大限に活用し、特にスマートフォン向け媒体社に対する「fluct」の導入提案及び広告収益の最大化支援に取り組んでまいりました。また、「Zucks」においては、サービスや機能の拡充を進めるとともに顧客企業の需要を取り込み、堅調に推移いたしました。

しかしながら、前連結会計年度に行った「fluct」での取引先媒体の精査により当該媒体にかかる売上高の減少があったため、当第2四半期連結累計期間におけるアドプラットフォーム事業の売上高は9,482百万円（前年同四半期比0.2%増）、セグメント利益は724百万円（前年同四半期比28.9%減）となりました。

②ポイントメディア事業

ポイントメディア事業では、「ECナビ」や「PeX」を中心としたポイントを活用した自社メディアの運営に加え、企業向けのマーケティングソリューション事業の運営を行っております。自社メディアにおいては、中長期的の事業成長の実現へ向け、ユーザーへのポイント還元強化やコスト削減等の抜本的な構造改革に取り組んでまいりました。

この結果、「ECナビ」や「PeX」の売上高は順調に増加したものの、利益率の低いポイント交換売上高の構成比が高まったことにより、当第2四半期連結累計期間におけるポイントメディア事業の売上高は3,708百万円（前年同四半期比23.1%増）、セグメント利益は134百万円（前年同四半期比54.3%減）となりました。

③インキュベーション事業

インキュベーション事業では、HR領域、EC領域、FinTech領域を強化領域として、中長期的に第三の柱となる事業を生み出すべく積極的な投資を進めております。HR領域では新卒採用支援事業、EC領域では通販化粧品の企画・ダイレクト販売事業や、イオングループのカジタク社との協業による家事支援サービスのネット販売事業、FinTech領域ではFinTech関連事業の開発やFinTechファンドの運営、その他領域ではゲームパブリッシング事業等を展開しております。新卒採用支援事業においては、引き続き理工系学生とのマッチング・紹介を希望する新興企業を中心に顧客企業数が増加し、堅調に推移しました。また、ゲームパブリッシング事業については、海外の複数の大手ゲームディベロッパーとの業務提携を進捗させ、安定した収益貢献が見込める作品の投入が可能となりました。その一方で、当社グループ内での人材配置の最適化を図り、成長領域であるインキュベーション事業の人員数を増加させたことにより、費用が増加いたしました。

この結果、当第2四半期連結累計期間におけるインキュベーション事業の売上高は1,268百万円（前年同四半期比16.8%増）、セグメント損失は12百万円（前年同期はセグメント利益4百万円）となりました。

（注1）運用型広告とは、膨大なデータを処理するプラットフォームにより、広告の最適化を自動的もしくは即時的に支援する広告手法のこと。検索連動広告や一部のアドネットワークが含まれるほか、DSP（広告主側からみた広告効果の最大化を支援するシステム）／アドエクスチェンジ／SSP（媒体社側からみた広告効率の最大化を支援するシステム）などがその典型例として挙げられる。なお、枠売り広告、タイアップ広告、アフィリエイト広告などは、運用型広告には含まれない。

(株式会社電通「2015年 日本の広告費」より)

(注2) プログラマティック広告取引とは、広告枠の買い手である広告主と広告枠の売り手である媒体社が、DSPやSSP等の広告配信プラットフォームを介し、オーディエンスデータに基づいてオンライン上で自動的に広告枠の買い付けを可能にする取引形態のこと。

(注3) SSP (Supply Side Platform) とは、媒体社にとっての広告収益の最大化を支援する広告配信プラットフォームのこと。様々なアドネットワーク・DSP・アドエクスチェンジ等と連携し、媒体社にとって最適かつ収益性の高い広告配信を支援する。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における資産の額は、前連結会計年度末より799百万円増加し、16,575百万円となりました。これは主に売掛金及びその他流動資産の増加によるものであります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債の額は、前連結会計年度末より825百万円増加し、8,487百万円となりました。これは主に買掛金及び借入金の増加によるものであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産の額は、前連結会計年度末より25百万円減少し、8,087百万円となりました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により利益剰余金が増加したものの、自己株式の取得を行ったことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末より185百万円減少し、5,259百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況と要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは338百万円の増加(前年同期間は1,653百万円の増加)となりました。主な要因は、売上債権の増加及び法人税等の支払により資金が減少したものの、利益の計上、仕入債務の増加により資金が増加したものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは111百万円の減少(前年同期間は587百万円の減少)となりました。主な要因は、出資分配金の受取により資金が増加したものの、無形固定資産の取得による支出、投資有価証券の取得による支出により資金が減少したものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは411百万円の減少(前年同期間は238百万円の増加)となりました。主な要因は、長期借入れによる収入により資金が増加したものの、自己株式の取得による支出、長期借入金の返済による支出により資金が減少したものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成29年10月25日の「平成29年9月期決算短信」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,445,367	5,259,728
売掛金	3,176,514	3,907,059
貯蔵品	245,116	198,626
その他	711,068	1,026,450
貸倒引当金	△253	△75
流動資産合計	9,577,814	10,391,789
固定資産		
有形固定資産	203,044	227,382
無形固定資産		
のれん	1,677,726	1,610,755
その他	523,703	453,585
無形固定資産合計	2,201,429	2,064,340
投資その他の資産		
投資有価証券	3,263,013	3,386,221
その他	533,054	505,453
貸倒引当金	△2,473	—
投資その他の資産合計	3,793,594	3,891,674
固定資産合計	6,198,068	6,183,398
資産合計	15,775,882	16,575,188
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,387,667	3,044,646
短期借入金	19,600	—
1年内返済予定の長期借入金	389,992	489,988
ポイント引当金	2,751,226	2,764,093
未払法人税等	640,216	374,980
その他	742,573	808,920
流動負債合計	6,931,275	7,482,628
固定負債		
長期借入金	555,564	743,906
資産除去債務	50,736	50,736
その他	124,476	210,002
固定負債合計	730,776	1,004,644
負債合計	7,662,052	8,487,273

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,059,734	1,069,310
資本剰余金	978,241	993,168
利益剰余金	4,933,653	4,657,751
自己株式	△171,650	—
株主資本合計	6,799,979	6,720,230
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,064,477	1,107,575
為替換算調整勘定	△4,374	△8,884
その他の包括利益累計額合計	1,060,103	1,098,691
新株予約権	672	1,967
非支配株主持分	253,075	267,025
純資産合計	8,113,830	8,087,914
負債純資産合計	15,775,882	16,575,188

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年10月1日 至平成29年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年10月1日 至平成30年3月31日)
売上高	13,443,963	14,355,031
売上原価	9,066,956	10,250,200
売上総利益	4,377,007	4,104,830
販売費及び一般管理費	3,058,766	3,258,440
営業利益	1,318,240	846,390
営業外収益		
受取配当金	7,740	5,805
為替差益	71,281	—
出資分配金	—	137,451
その他	6,780	994
営業外収益合計	85,802	144,251
営業外費用		
支払利息	4,475	2,076
持分法による投資損失	194	28,885
その他	1,161	5,589
営業外費用合計	5,831	36,551
経常利益	1,398,211	954,090
特別利益		
投資有価証券売却益	—	11,627
子会社株式売却益	52,328	—
持分変動利益	—	80,184
特別利益合計	52,328	91,811
特別損失		
固定資産除却損	11,381	27,823
投資有価証券評価損	3,002	10,999
段階取得に係る差損	—	36,936
その他	8,511	469
特別損失合計	22,895	76,229
税金等調整前四半期純利益	1,427,645	969,672
法人税等	472,432	365,785
四半期純利益	955,213	603,887
非支配株主に帰属する四半期純利益	33,155	25,293
親会社株主に帰属する四半期純利益	922,057	578,593

(四半期連結包括利益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年10月1日 至平成29年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年10月1日 至平成30年3月31日)
四半期純利益	955,213	603,887
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	517,039	43,097
為替換算調整勘定	4,372	—
持分法適用会社に対する持分相当額	1,879	△4,509
その他の包括利益合計	523,291	38,588
四半期包括利益	1,478,505	642,475
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,511,661	617,181
非支配株主に係る四半期包括利益	△33,155	25,293

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年10月1日 至平成29年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年10月1日 至平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,427,645	969,672
減価償却費	160,642	193,882
のれん償却額	118,824	105,266
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△3,822	△2,651
ポイント引当金の増減額(△は減少)	2,163	12,867
受取利息及び受取配当金	△8,311	△6,201
出資分配金	—	△137,451
支払利息	4,475	2,076
持分変動損益(△は益)	—	△80,184
段階取得に係る差損益(△は益)	—	36,936
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△11,627
投資有価証券評価損益(△は益)	3,002	10,999
子会社株式売却損益(△は益)	△52,328	—
固定資産除却損	11,381	27,823
持分法による投資損益(△は益)	194	28,885
売上債権の増減額(△は増加)	△935,963	△720,557
たな卸資産の増減額(△は増加)	29,054	46,490
未収入金の増減額(△は増加)	△4,924	△277,508
仕入債務の増減額(△は減少)	466,303	645,362
その他	156,683	131,135
小計	1,375,019	975,216
利息及び配当金の受取額	8,226	5,751
利息の支払額	△4,770	△2,076
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	275,233	△640,276
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,653,708	338,615
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△27,394	△83,696
無形固定資産の取得による支出	△115,990	△158,809
無形固定資産の売却による収入	—	3,000
投資有価証券の取得による支出	△19,500	△73,500
投資有価証券の売却による収入	127,006	11,683
出資分配金の受取額	—	137,451
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△521,327	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	14,688
その他	△30,480	37,908
投資活動によるキャッシュ・フロー	△587,686	△111,273
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	19,600	△19,600
長期借入れによる収入	570,000	500,000
長期借入金の返済による支出	△266,308	△215,037
ストックオプションの行使による収入	53,440	7,435
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△20,400	0
配当金の支払額	△117,952	△181,050
自己株式の取得による支出	—	△503,570
財務活動によるキャッシュ・フロー	238,380	△411,824
現金及び現金同等物に係る換算差額	△9,517	△1,156
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,294,884	△185,638
現金及び現金同等物の期首残高	3,111,249	5,445,367
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,406,134	5,259,728

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成29年10月25日開催の取締役会決議に基づき、当第2四半期連結累計期間において自己株式351,900株を499,946千円で取得しております。

また、平成30年2月8日開催の取締役会決議に基づき、平成30年2月28日付で、自己株式451,947株の消却を実施いたしました。この結果、当第2四半期連結累計期間において利益剰余金及び自己株式がそれぞれ571,179千円減少し、当第2四半期連結会計期間末において利益剰余金が4,657,751千円となっております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前四半期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報)

I 前第2四半期連結累計期間(自平成28年10月1日至平成29年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)
	アドプラットフォーム事業	ポイントメディア事業	インキュベーション事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	9,429,677	2,979,700	1,034,586	13,443,963	-	13,443,963
セグメント間の内部売上高 又は振替高	29,400	31,581	51,383	112,365	△112,365	-
計	9,459,077	3,011,281	1,085,969	13,556,329	△112,365	13,443,963
セグメント利益	1,019,016	294,659	4,565	1,318,240	-	1,318,240

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

アドプラットフォーム事業セグメントにおいて、株式会社CMerTVの株式を取得し、連結の範囲に含めております。なお、当該事象によるのれん増加額は、当第2四半期連結累計期間においては、527,906千円であります。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成29年10月1日至平成30年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)
	アドプラットフォーム事業	ポイントメディア事業	インキュベーション事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	9,455,580	3,701,604	1,197,846	14,355,031	-	14,355,031
セグメント間の内部売上高 又は振替高	26,632	6,693	70,957	104,282	△104,282	-
計	9,482,212	3,708,298	1,268,803	14,459,314	△104,282	14,355,031
セグメント利益又は損失(△)	724,683	134,571	△12,865	846,390	-	846,390

(注) セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。